

エーオーティーエス

AOTSによる海外人材育成の支援

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS：エーオーティーエス）は、主に開発途上国の産業人材を対象とした研修および専門家派遣等の技術協力を推進する人材育成機関です。これらの事業を通じて、日本と海外諸国相互の経済発展に貢献するとともに、友好関係の増進にも寄与しています。

本号では、国庫補助事業を活用した各種事業をはじめ、企業で活用いただけるAOTSの支援スキームをご紹介します。

1. AOTSとは

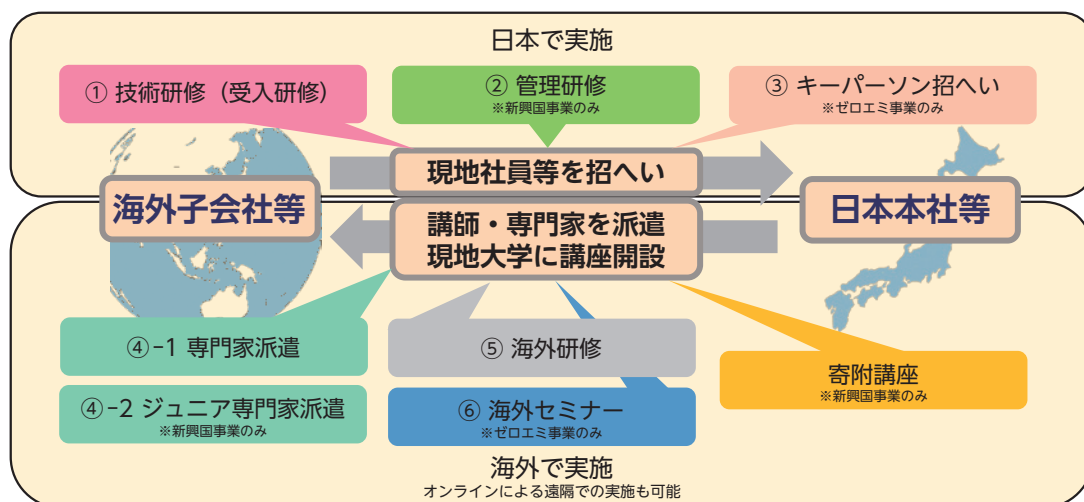
一般財団法人海外産業人材育成協会（以下、AOTSという）は、1959年に日本初となる民間の技術協力機関として設立され、日本と開発途上国における経済協力や友好関係の増進に貢献してきました。

外国人材への技術研修や海外現地法人への専門家派遣による技術指導、寄附講座事業による外国人材の採用支援、若手日本人社員向けの海外インターンシップによる人材育成等の多様な手段を通じて、企業の採用支援から現地人材の育成まで、幅広く海外人材育成を支援しています。

2. 国庫補助事業による人材育成スキーム

2025年度にAOTSが実施している国庫補助事業は、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（新興国事業）」、「アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業（ゼロエミ事業）」の2つがあります。

国庫補助事業を活用した人材育成スキームは以下のとおりです。これらのプログラム実施に係る経費の一部が国庫補助されます。



■海外現地法人の社員等向け研修（日本で実施）

日本から海外への技術移転を目的として、主に開発途上国をはじめとする海外現地法人の技術者や管理職を日本に招へいし、研修を実施します。

①技術研修	開発途上国の技術者を対象とした研修で、日本では既に導入されており、海外現地法人では導入されていない技術を、日本でのOJTを通じて習得させるものです。
②管理研修	開発途上国の管理者～経営者層を対象に、講義・演習からなるテーマ別（品質管理、企業経営、省エネルギー等）の集合研修をAOTS研修センターで約2週間実施するものです。
③キーパーソン招へい	脱炭素技術とその導入に関心を持つ開発途上国の経営者や技術担当幹部等のキーパーソンを日本に招へいし、技術等の説明や実証現場の視察等を実施するものです。

■海外現地法人への講師・専門家派遣（海外で実施）

海外現地法人に対し、出資または取引関係にある日本企業の従業員等を講師・専門家として派遣し、現地にて技術指導や人材育成を行います（オンラインによる遠隔での実施も可能）。

④－1 専門家派遣	日本企業の従業員（25歳～69歳）を専門家として海外現地法人に派遣して、現場指導を行うものです。
④－2 ジュニア専門家派遣	日本企業の若手従業員（21歳～40歳）を海外現地法人に派遣し、提携先候補の開拓・育成や共創ビジネスの立ち上げに必要な知識を指導すると共に、グローバル人材としての経験や知識の習得を目指すものです。
⑤海外研修	日本等から現地に講師を派遣して行うセミナー形式の研修で、講義の他に演習や実技を組み合わせることが可能です。
⑥海外セミナー	日本企業、業界団体、大学等が日本の脱炭素技術の理解醸成や普及・展開を目的に、海外で行うセミナーです。

※補助率等は研修目的や国地域等で異なるため、以下の問合せ先へご確認ください。

■国庫補助事業（寄附講座事業以外）の問合せ先

AOTS企業連携部 企業連携第1/第2グループ

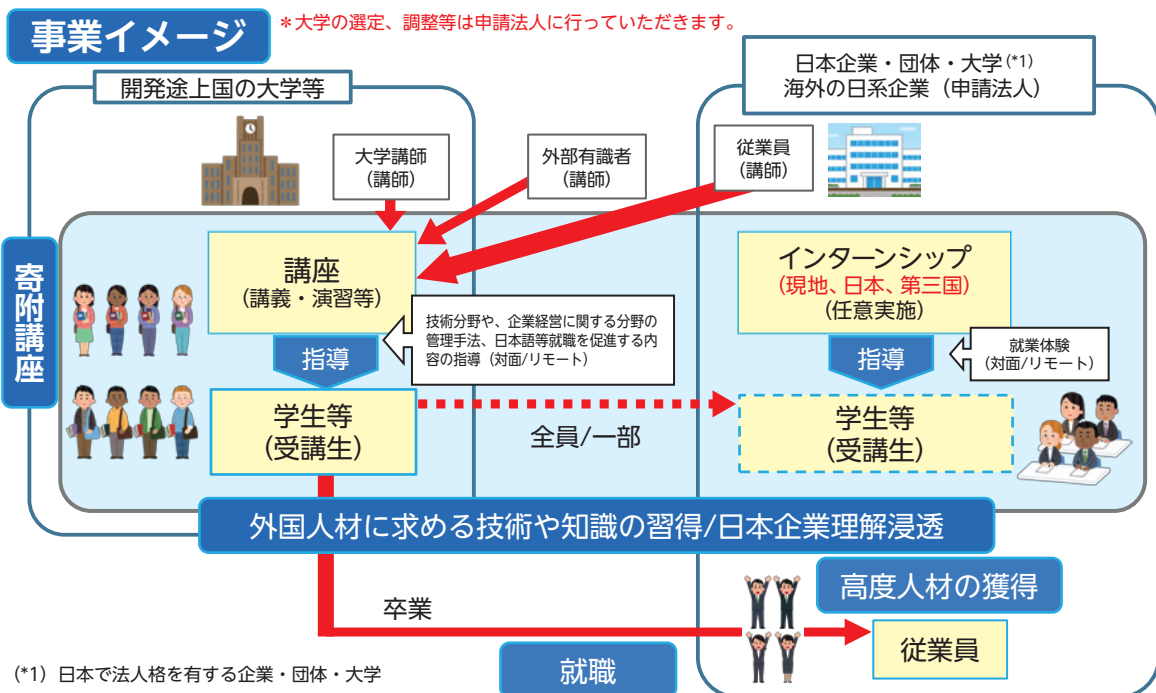
TEL：03-3888-8221 E-mail：kigyo-inquiry-az@aots.jp

3. 国庫補助事業による外国人材採用スキーム（寄附講座事業）

国庫補助による「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（新興国事業）」では、日本企業・現地日系企業の高度外国人材の獲得につなげることを目的とした寄附講座事業を実施しています（オンラインによる遠隔での実施も可能）。

※補助率等は後述の問合せ先へご確認ください

寄附講座	概要	日本企業等が、開発途上国の高等教育機関で学ぶ学生や、日本の大学等で学ぶ開発途上国からの留学生を対象に講座・インターンシップを提供することによる産業人材の育成プログラム。講師技術料、教材費、講師旅費、通訳費、インターン生旅費等、寄附講座の実施に要する経費の一部に国庫補助金が適用されます。
	企業が実施すること	・大学等での特別講座（企業の事業活動や産業の発展の要となる技術分野に関する講座）の開設 ・受講生へのインターンシップ（就業体験）の提供
	期待される効果	講座・インターンシップを通じて、受講生に対し、日本企業・現地日系企業が採用時に学生に求める事業分野に関する知識や技術の指導を行うことで、学生の能力と日本企業等への就職意欲を高めます。
	寄附講座利用例	日本のIT系企業の社員が、ベトナムの大学にて自社の業務に必要なプログラミング技術等について指導し、特に有望な受講生を対象に日本本社でのインターンシップを実施。企業と受講生の相互理解を深め、卒業後に採用するといった形が一般的な利用パターンです。 この場合、現地大学との調整や現地での指導に係る渡航費、滞在費、通訳費や、インターンシップ受講生の来日に係る渡航費、滞在費等が補助の対象になります。



■国庫補助事業（寄附講座事業）の問合せ先

AOTS企業連携部 寄附講座グループ

TEL：03-3888-8238 E-mail：indus-acad-collab-pg@aots.jp

4. AOTSの自主事業（有料サービス）

■人材紹介事業

外国人材の採用から就労後の研修まで一気通貫にサービスを提供すべく、2021年9月から外国人材の職業紹介業を開始。日本のものづくりやITの未来を支える重要な担い手として、日本での就労を希望する外国人エンジニアを中心とした日本社会と親和性の高い人材をご紹介します。



信頼できるネットワークから幅広い人材をご紹介します

- ・東南アジア/南アジアを中心とした、60年以上の海外人材育成により形成された、信頼できる幅広い人材ネットワークを活用し、製造業/IT/介護人材や日本語可能な人材をご紹介します



豊富な外国人受入経験を活かしたきめ細かなサポート

- ・20万人以上の外国人受入経験から、外国人受入に関する様々な悩みにお答えいたします
- ・ご紹介前の面談によるスクリーニング、求人票の作成や面接設定、内定交渉など採用活動開始時から入社後のフォローまで細かくサポートします



質の高い日本語教育による人材定着支援

- ・60年以上の日本語教育/日本語教材開発の歴史に裏付けされた質の高い日本語教育をご要望に応じてアレンジ*。入社後の外国人材の定着をサポートします



完全成功報酬制

- ・ご紹介は入社後にご請求いたします。ご入社されるまで費用は一切発生いたしません
- ・候補者自己都合での短期離職の場合の返金制度がございます
- 入社1か月以内…80% 1か月以上2か月未満…50% 2か月以上3か月未満…25%

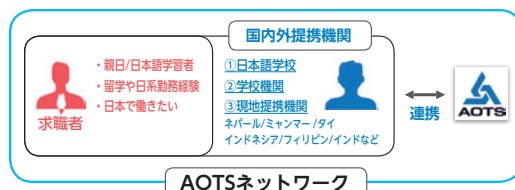
*各日本語研修には別途費用が発生します

- ・将来の現地幹部候補
- ・人材不足
- ・海外進出したい…

日本企業様

直接雇用契約

求人依頼



■海外インターンシップ/語学研修事業

日本企業に所属する若手人材及び日本の大学生を、新興国の民間企業や公的機関に派遣しています。実践的な就業体験の機会を提供することで、日本企業の海外展開を担う人材の育成と事業展開に有益な人脈の構築に貢献しています。

主な目的

- ☑ グローバル人材として現地と協働できる資質の向上
- ☑ 海外ビジネス展開につながるネットワークの構築、現地市場調査
- ☑ 将来の海外赴任を見据えたプレ教育
- ☑ 語学力の向上と異文化理解の促進
- ☑ 自己成長と自立心の育成など

AOTSの特徴

65年の歴史	豊富な派遣実績 (世界26か国へ計1335名)
産業人材育成に特化	コンサルテーション
強固な海外ネットワーク (世界45か国に75のAOTS同窓会)	安心・安全

AOTS海外インターンシップ/語学研修をご検討ください。

A. インターンシップ

現地ローカル企業

- ・コンサルティング
 - ・製造業
 - ・IT企業など
- 期間：1か月～3か月
(6か月間まで可)
時期：随時募集

B. 語学研修

海外の語学学校

- 学習内容によって、研修内容のカスタマイズ可能。
- 期間：2週間～6か月
(長期可)
時期：随時募集
対象国：主にフィリピン

C. インターンシップ+語学研修＜組み合わせ＞

現地ローカル企業+語学学校 (インターンシップ派遣先国での語学研修も可能)

- 例) 3か月派遣の場合
最初の2週間：現地語学学校での語学研修
3週目以降～3か月目まで：現地ローカル企業でインターンシップ
- 期間：2か月以上～6か月 (長期可)
時期：随時募集

派遣先国：主にインド、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、スリランカなど (他、開発途上国を中心に派遣が可能です)
予算：都度見積り

■自主事業の問合せ先

AOTS総合研究所グローバル事業部 事業推進グループ

TEL：03-3888-8215 E-mail：ari-zc@aots.jp

(執筆・出典：一般財団法人海外産業人材育成協会)

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、中小企業事業の窓口までお問い合わせください。公庫HP上では、経営情報やその他の公庫刊行物のバックナンバー(一部未掲載号有り)を閲覧いただけます(右記二次元コードからアクセス可能です)。



発行：日本政策金融公庫 中小企業事業本部 顧客支援室 ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>